

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福井県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	19,003,277	15,268,626	実質収支比率	7.5	5.9				
市町村名		あわら市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	18,100,901	14,721,281	経常収支比率	89.1	90.1				
							財源超過	×	歳入歳出差引	902,376	547,345	(※1)	(94.4)	(95.5)				
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	249,552	49,091	標準財政規模	8,682,460	8,449,293				
							近畿	○	実質収支	652,824	498,254	財政力指数	0.60	0.62				
人口		令和2年国調(人)		27,524 <th colspan="2" rowspan="4">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>○</td> <th>単年度収支</th> <td>154,570</td> <td>-35,976</td> <th>公債費負担比率</th> <td>13.0</td> <td>14.3</td>	産業構造 (※5)		中部	○	単年度収支	154,570	-35,976	公債費負担比率	13.0	14.3				
				過疎			×	積立金	249,982	269,084	健全化判断比率							
				山振			×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
				低開発			×	積立金取崩し額	448,982	347,084	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 (※7)		令03.01.01(人)		27,618 <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">平成27年国調</th> <th rowspan="2">平成22年国調</th> <th rowspan="2">指数表選定</th> <td rowspan="2">○</td> <th rowspan="2">実質単年度収支</th> <td rowspan="2">-44,430</td> <td rowspan="2">-113,976</td> <th rowspan="2">実質公債費比率</th> <td rowspan="2">6.9</td> <td rowspan="2">7.0</td>	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-44,430	-113,976	実質公債費比率	6.9	7.0			
				第1次												923	940	将来負担比率
					第2次	6.2	6.1	基準財政収入額	4,164,010	4,135,339	資金不足比率 (※4)							
				第3次		4,711	4,873							基準財政需要額	7,062,025	6,774,030		
					31.5	31.5	標準税収入額等	5,285,116	5,296,217									
				増減率 (％)	-1.4	9,345				9,648 <th rowspan="2">経常経費充当一般財源等</th> <td rowspan="2">7,977,373</td> <td rowspan="2">7,878,924</td>	経常経費充当一般財源等	7,977,373	7,878,924					
				うち日本人(人)	27,510		62.4	62.4 <th rowspan="2">繰入一般財源等</th> <td rowspan="2">10,919,488</td> <td rowspan="2">10,182,000</td>	繰入一般財源等					10,919,488	10,182,000			
面積 (km ²)	116.98																	
人口密度 (人/km ²)	235																	
世帯数 (世帯)	9,933																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		17,457,731	17,443,162						
	市区町村長	1	8,900		一般職員	278	783,960	2,820	うち公的資金	5,925,333	5,758,131							
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,349,499	105,065							
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	14	35,406	2,529	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,400		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	377,360	377,339							
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	2,614,000	2,813,000						
	議会議員	16	3,500		合計	278	783,960	2,820					減債基金	148,493	148,373			
						ラスパイレス指数		97.5		その他特定目的基金		2,119,027	2,065,659					
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計			(7)	福井県市町総合事務組合(一般会計)	(16)	(公財)金津創作の森財団							
(2)	農業者労働災害共済特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	公共下水道事業会計			(8)	福井県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)									
												(9)	福井県自治会館組合					
												(10)	坂井地区広域連合(一般会計)					
												(11)	坂井地区広域連合(介護保険特別会計)					
												(12)	福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
												(13)	福井県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
												(14)	嶺北消防組合					
												(15)	福井坂井地区広域市町村圏事務組合					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,535,105	23.9	4,535,105	53.7	普通税	4,488,422	99.0	118,675	
地方譲与税	130,666	0.7	130,666	1.5	法定普通税	4,488,422	99.0	118,675	
利子割交付金	3,806	0.0	3,806	0.0	市町村民税	1,940,392	42.8	118,675	
配当割交付金	16,158	0.1	16,158	0.2	個人均等割	54,104	1.2	—	
株式等譲渡所得割交付金	18,840	0.1	18,840	0.2	所得割	1,328,132	29.3	—	
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	法人均等割	92,527	2.0	15,224	
地方消費税交付金	620,273	3.3	620,273	7.3	法人税割	465,629	10.3	103,451	
ゴルフ場利用税交付金	54,459	0.3	54,459	0.6	固定資産税	2,275,556	50.2	—	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	うち純固定資産税	2,275,419	50.2	—	
自動車取得税交付金	—	—	—	—	軽自動車税	93,901	2.1	—	
軽油引取税交付金	—	—	—	—	市町村たばこ税	178,573	3.9	—	
自動車税環境性能割交付金	11,217	0.1	11,217	0.1	鉱産税	—	—	—	
法人事業税交付金	93,030	0.5	93,030	1.1	特別土地保有税	—	—	—	
地方特例交付金	25,049	0.1	25,049	0.3	法定外普通税	—	—	—	
個人住民税減収補填特例交付金	17,388	0.1	17,388	0.2	目的税	46,683	1.0	—	
自動車税減収補填特例交付金	5,583	0.0	5,583	0.1	法定目的税	46,683	1.0	—	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,078	0.0	2,078	0.0	入湯税	46,683	1.0	—	
地方交付税	3,388,313	17.8	2,895,614	34.3	事業所税	—	—	—	
普通交付税	2,895,614	15.2	2,895,614	34.3	都市計画税	—	—	—	
特別交付税	492,699	2.6	—	—	水利地益税等	—	—	—	
震災復興特別交付税	—	—	—	—	法定外目的税	—	—	—	
（一般財源計）	8,896,916	46.8	8,404,217	99.5	旧法による税	—	—	—	
交通安全対策特別交付金	2,958	0.0	2,958	0.0	合計	4,535,105	100.0	118,675	
分担金・負担金	218,062	1.1	—	—					
使用料	95,377	0.5	13,912	0.2					
手数料	68,706	0.4	—	—					
国庫支出金	5,434,590	28.6	—	—					
国有提供交付金（特別区財訓交付金）	—	—	—	—					
都道府県支出金	1,246,035	6.6	—	—					
財産収入	65,626	0.3	25,836	0.3					
寄附金	114,347	0.6	—	—					
繰入金	571,768	3.0	—	—					
繰越金	547,345	2.9	—	—					
諸収入	322,009	1.7	2,282	0.0					
地方債	1,419,538	7.5	—	—					
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—					
うち猶予特例債	—	—	—	—					
うち臨時財政対策債	501,730	2.6	—	—					
歳入合計	19,003,277	100.0	8,449,205	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	147,923	0.8	-	147,923	
総務費	4,619,582	25.5	31,658	1,468,713	
民生費	4,665,996	25.8	38,746	2,357,862	
衛生費	826,040	4.6	14,567	750,162	
労働費	30,592	0.2	-	11,392	
農林水産業費	742,410	4.1	241,228	302,132	
商工費	707,099	3.9	19,384	618,718	
土木費	2,736,186	15.1	1,618,058	1,221,485	
消防費	602,714	3.3	46,850	568,720	
教育費	1,566,709	8.7	215,332	1,138,227	
災害復旧費	8,101	0.0	-	8,101	
公債費	1,447,549	8.0	-	1,423,677	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,100,901	100.0	2,225,823	10,017,112	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,658,609	36.8	4,489,494	4,332,160	48.4
人件費	2,435,988	13.5	2,219,463	2,063,297	23.1
うち職員給	1,593,736	8.8	1,427,802	-	-
扶助費	2,775,072	15.3	846,354	845,186	9.4
公債費	1,447,549	8.0	1,423,677	1,423,677	15.9
元利償還金	1,447,549	8.0	1,423,677	1,423,677	15.9
内 うち元金	1,404,969	7.8	1,381,344	1,381,344	15.4
誤 うち利子	42,580	0.2	42,333	42,333	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,208,368	50.9	5,110,980	3,645,213	40.7
物件費	1,669,116	9.2	1,129,323	900,994	10.1
維持補修費	189,794	1.0	154,142	81,122	0.9
補助費等	5,801,407	32.1	2,645,628	1,803,636	20.2
うち一部事務組合負担金	1,040,571	5.7	1,035,956	1,022,610	11.4
繰出金	1,022,595	5.6	867,077	859,461	9.6
積立金	426,256	2.4	314,810	-	-
投資・出資金・貸付金	99,200	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,233,924	12.3	416,638	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	2,225,823	12.3	408,537	-	-
うち補助	1,336,190	7.4	141,820	-	-
うち単独	690,943	3.8	253,024	-	-
災害復旧事業費	8,101	0.0	8,101	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,100,901	100.0	10,017,112	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	19,028	18,140	888	652	-	17,629	
2	農業者労働災害共済特別会計	2	1	1	1	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	19,030	18,141	889	653		17,629	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,909	2,857	52	52	200	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	377	377	0	0	74	-	-	-	
3	水道事業会計	739	671	68	402	129	1,237	288	-	法適用企業
4	公共下水道事業会計	1,134	1,103	31	112	360	9,811	4,278	-	法適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				567		11,048	4,566		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	福井県市町総合事務組合（一般会計）	4,383	3,497	886	886	-	-	-	
2	福井県市町総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）	89	82	7	7	-	-	-	
3	福井県自治会館組合	120	113	7	7	-	-	-	
4	坂井地区広域連合（一般会計）	318	313	5	5	-	-	-	
5	坂井地区広域連合（介護保険特別会計）	11,740	11,495	245	245	-	-	-	
6	福井県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	497	463	34	34	-	-	-	
7	福井県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	107,279	102,546	4,733	4,733	399	-	-	
8	嶺北消防組合	2,537	2,513	24	19	71	1,228	309	
9	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	2,583	2,512	71	63	-	2,216	367	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				5,999		3,444	676	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		平成30年度				令和元年度				令和2年度				分母比			
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金		1,521,299	1,527,471	1,487,446	20.6												
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-												
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-												
元利償還金						474,641	482,980	432,648	6.0								
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		37,339	39,726	102,473	1.4												
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		-	-	-	-												
一時借入金の利子		-	7	-	-												
合計	(A)	2,033,279	2,050,184	2,022,567													
内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比												
PF事業に係るもの		-	-	-	-												
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-												
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-												
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-												
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-												
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-												
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-												
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-												
利子補給に係るもの		-	-	-	-												
特定財源の額	(B)	57,915	67,916	63,769													
標準財政規模	(C)	8,509,408	8,449,293	8,682,460													
算入公債費等の額	(D)	1,481,179	1,493,007	1,465,736													
	(C)－(D)	7,028,229	6,956,286	7,216,724													
実質公債費比率	(単年度)	7.0	7.0	6.8													
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(3カ年平均)	6.9	7.0	6.9													

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）		平成30年度				令和元年度				令和2年度				分母比				内訳				平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	区分				平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	17,580,761	17,650,437	17,628,517	244.3													PF事業に係るもの				-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-													いわゆる五省協定等に係るもの				-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	5,053,454	4,947,092	4,565,788	63.3													国営土地改良事業に係るもの				-	-	-	-
	組合等負担等見込額	712,827	675,290	675,407	9.4													森林総合研究所等が行う事業に係るもの				-	-	-	-
	退職手当負担見込額	2,380,365	2,334,356	2,230,479	30.9													地方公務員等共済組合に係るもの				-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-													依頼土地の買い戻しに係るもの				-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-													社会福祉法人の施設建設費に係るもの				-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-													損失補償・債務保証の履行に係るもの				-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-													引き受けた債務の履行に係るもの				-	-	-	-
	合計	(E) 25,727,407	25,607,175	25,100,191														その他上記に準ずるもの				-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	4,509,050	4,440,439	4,229,607	58.6													公共下水道事業会計				4,685,418	4,641,743	4,277,577	59.3
	充当可能特定繰入	221,192	182,090	151,317	2.1													水道事業会計				331,091	305,349	288,211	4.0
	基準財政需要額算入見込額	18,322,813	17,772,304	17,279,925	239.4													芦原温泉上水道財産区水道事業会計				-	-	-	-
	合計	(F) 23,053,055	22,394,833	21,660,849														後期高齢者医療特別会計				-	-	-	-
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		38.0	46.1	47.6														その他の会計				36,945	-	-	-
																		地方道路公社に係る将来負担額				-	-	-	-
																		土地開発公社に係る将来負担額				-	-	-	-
																		地方独立行政法人に係る将来負担額				-	-	-	-
																		その他第三セクター等に係る将来負担額				-	-	-	-

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.59	20.00
連結実質赤字比率	-	18.59	30.00
実質公債費比率	6.9	25.0	35.0
将来負担比率	47.6	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助
--	---------------	------	-----------	------------	-----------

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

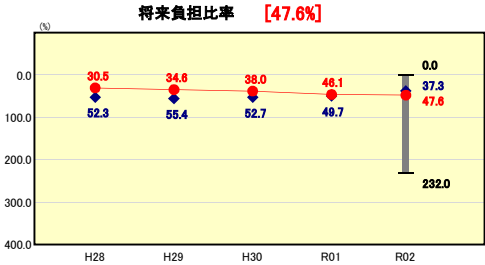
福井県あわら市

人	口	27,618	人(R3.1.現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人		27,162	人(R3.1.現在)	運	結	実	実	赤	字	-	%	
面積	積	116.98	km ²	実	実	公	債	費	比	6.9	%	
歳入総額	入 総 額	19,003,277	千円	得	来	負	担	比	率	47.6	%	
歳出総額	出 総 額	18,100,901	千円	市	町	村	類	型	H28	I-2	H29	I-2
実収支	実 収 支	652,824	千円	(	年	度	毎	)	R01	I-2	R02	I-2
標準財政規模	準 財 政 規 模	8,682,460	千円									
地方債現在高	地 方 債 現 在 高	17,457,731	千円									

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担の状況

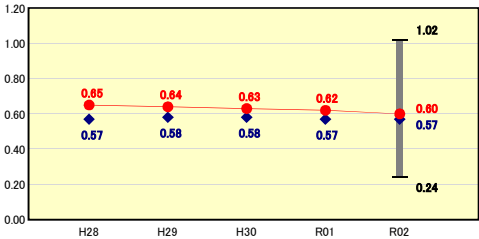


類似団体内順位 46/84 全国平均 24.9 福井県平均 44.4

将来負担比率の分析欄
財政調整基金等の取崩しにより、充当可能財源等額が減少したため、前年度比1.5%の増となっている。
北陸新幹線整備事業等の大型事業に伴い、財政調整基金等の残高の減少や地方債残高の増加が見込まれるため、将来負担比率の上昇が懸念される。
今後、事業の取捨選択により地方債発行の抑制に努める。

財政力

財政力指数 [0.60]

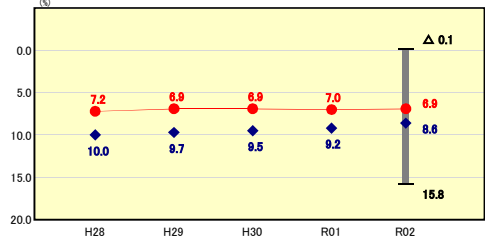


類似団体内順位 32/84 全国平均 0.51 福井県平均 0.59

財政力指数の分析欄
類似団体平均を上回っている。
市税および税外債権等の自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.9%]

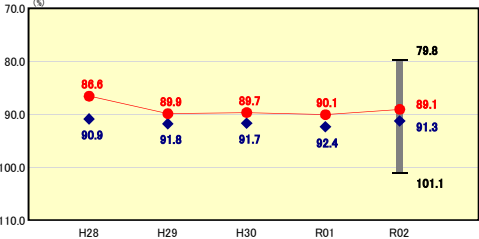


類似団体内順位 21/84 全国平均 5.7 福井県平均 8.8

実質公債費比率の分析欄
これまでは合併特例事業債などの有利な地方債を積極的に活用してきたため、類似団体内平均を下回っている。
今後は合併特例事業債の発行限度額が残りわずかとなり、有利な地方債を活用することが難しくなるため、普通建設事業の取捨選択に努め、実質公債比率の抑制を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.1%]

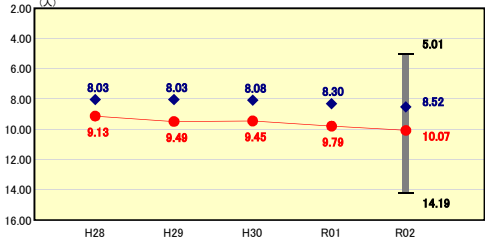


類似団体内順位 25/84 全国平均 93.1 福井県平均 92.4

経常収支比率の分析欄
地方譲与税や地方交付税等の増による経常一般財源等総額の増に伴い、前年度比1.0%の減となった。
今後、一般財源等総額の減少や公債費の増加が見込まれることから、引き続き、積極的な税收の確保や義務的経費削減などに努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.07人]

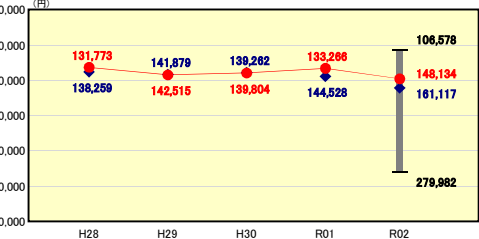


類似団体内順位 65/84 全国平均 8.16 福井県平均 8.42

人口1,000人当たり職員数の分析欄
北陸新幹線整備事業等に対応した職員配置により、前年度比0.28人の増となっている。
今後も、行政運営の合理化・効率化を図り、適正な定員配置に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [148,134円]

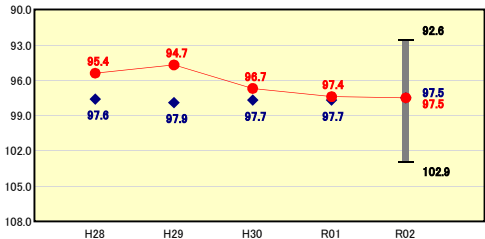


類似団体内順位 32/84 全国平均 145,817 福井県平均 158,587

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
会計年度任用職員制度の導入や除雪作業委託料の増により、人件費および維持補修費が増加したため、前年度比14,868円の増となっている。
今後、公共施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれるため、事務事業の見直しなどに取り組み、経費節減に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [97.5]



類似団体内順位 39/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

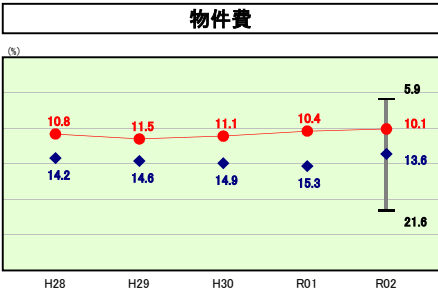
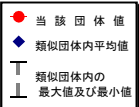
ラスパイレス指数の分析欄
給与水準については、国・県に準じた制度運用を行っており、前年度比0.1ポイントの増となっている。
引き続き、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	27,618	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	27,162	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	116.98	km ²	実収公債費比率	6.9	%
歳入総額	19,003,277	千円	将来負担比率	47.6	%
歳出総額	18,100,901	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実収収支	652,824	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	8,682,460	千円			
地方債現在高	17,457,731	千円			

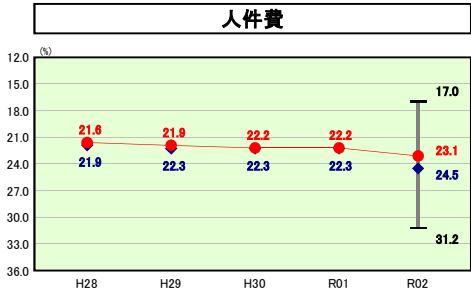
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 7/84 全国平均 14.3 福井県平均 13.6

物件費の分析欄

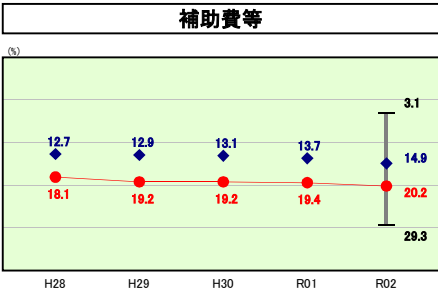
新型コロナウイルスの影響により、国際交流派遣事業等の事業が実施できなかったため、前年度比0.3%の減となっている。今後は、業務のアウトソーシング等による物件費の増加が想定されるため、委託業務の見直し等によるコスト削減に努める。



類似団体内順位 25/84 全国平均 26.8 福井県平均 25.2

人件費の分析欄

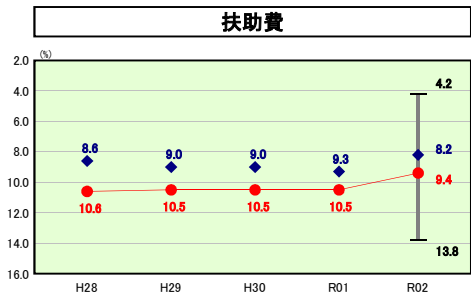
会計年度任用職員制度の導入に伴い、経常的な人件費が増加し、前年度比0.9%の増となっている。類似団体内平均と比較すると下回っており、今後も行政運営の合理化・効率化を図るとともに、適正な定員管理により人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 73/84 全国平均 10.7 福井県平均 14.8

補助費等の分析欄

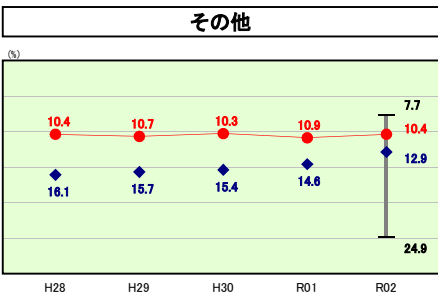
消防、ごみ処理などの業務を一部事務組合で行っていることや下水道、水道などの公営企業に対する補助が大きいため、類似団体内平均を大きく上回っている。広域市町村圏事務組合負担金等の増により、前年度比1.2%の増となっている。今後は、一部事務組合の事務事業の見直しや公営企業会計の経営健全化を図り、補助費等の縮減に努める。



類似団体内順位 58/84 全国平均 12.4 福井県平均 9.5

扶助費の分析欄

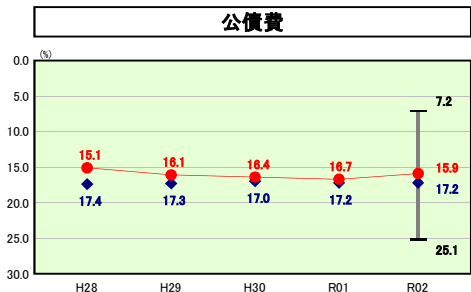
児童扶養手当等が減少し、前年度比1.1%の減となっているが、生活保護給付費などの社会保障制度における費用の比重が大きいため、類似団体内平均を大きく上回っている。福祉政策の充実や地域的特性により、扶助費の抑制は困難な状況であるが、資格審査等の徹底や事前予防対策の充実、助成費の適正化などを図り、抑制に努める。



類似団体内順位 13/84 全国平均 12.6 福井県平均 12.6

その他の分析欄

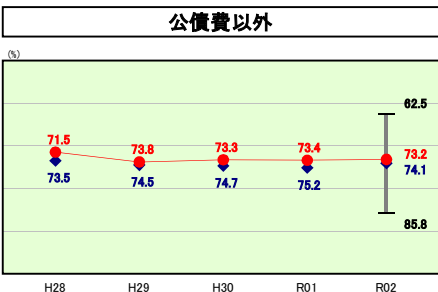
その他の経費については、繰出金や維持補修費などが類似団体と比較して抑えられていることから、類似団体内平均を下回っている。今後は、公共施設の老朽化により維持補修費が増加することが想定されるため、公共施設マネジメントに取り組み、適正規模の公共施設の維持を図ることで経費の抑制に努める。



類似団体内順位 39/84 全国平均 16.3 福井県平均 16.7

公債費の分析欄

元金償還額の減少に伴い、前年度比0.8%の減となっている。今後は、北陸新幹線整備事業等により発行した地方債の元金償還の開始に伴い、公債費の増加が見込まれるため、事業の取捨選択や計画的な実施に努め、地方債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 33/84 全国平均 76.8 福井県平均 75.7

公債費以外の分析欄

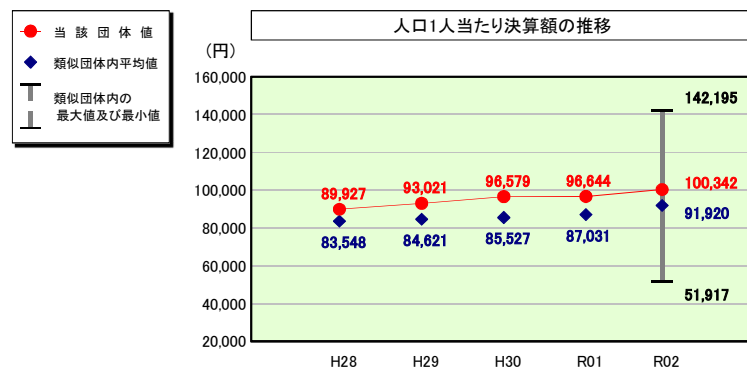
物件費は類似団体内平均と比較すると下回っているが、補助費等、扶助費が同平均を上回っている。これは、消防、ごみ処理などの業務を一部事務組合で実施していることに加え、認定こども園施設型給付金などによるものであり、「公債費以外」に係る比率として捉えれば、類似団体内平均と同等の値となる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福井県あわら市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

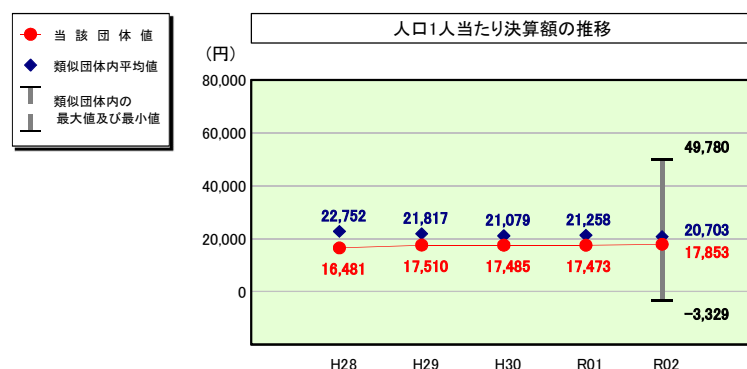
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,435,988	88,203	83,474	5.7
一部事務組合負担金(補助費等)	447,576	16,206	8,278	95.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,605	746	1,520	▲ 50.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,813	2,564	2,948	▲ 13.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,798	-
▲退職金	▲ 203,733	▲ 7,377	▲ 6,111	20.7
合計	2,771,249	100,342	91,920	9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.07	8.52	1.55
ラスパイレズ指数	97.5	97.5	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

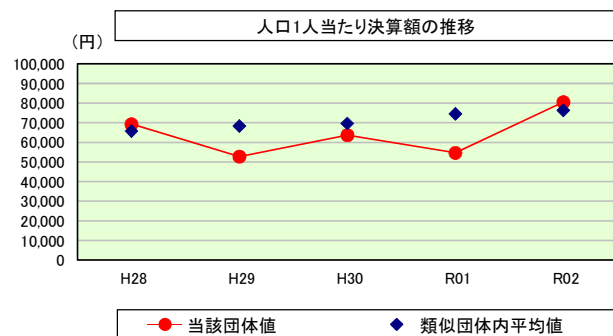


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,487,446	53,858	52,518	2.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	432,648	15,665	18,573	▲ 15.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	102,473	3,710	2,920	27.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	483	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 63,769	▲ 2,309	▲ 4,335	▲ 46.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,465,736	▲ 53,072	▲ 49,481	7.3
合計	493,062	17,853	20,703	▲ 13.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	1,998,282	69,373	15.5	65,876	▲ 19.4	34.9
H29	1,508,715	52,819	▲ 23.9	68,468	▲ 3.8	9.5
H30	1,800,885	63,719	▲ 10.8	69,729	▲ 6.4	4.4
R01	1,530,438	54,657	▲ 14.2	74,581	7.0	▲ 21.2
R02	2,225,823	80,593	47.5	76,347	2.4	45.1
過去5年間平均	1,812,829	64,232	9.1	71,000	▲ 0.9	10.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

福井県あわら市

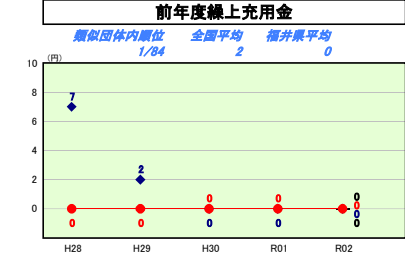
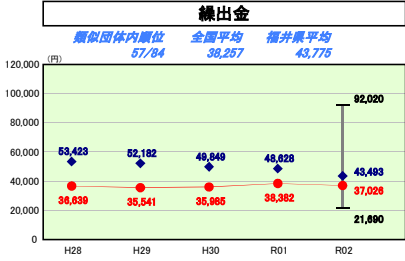
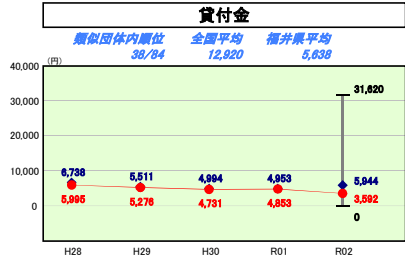
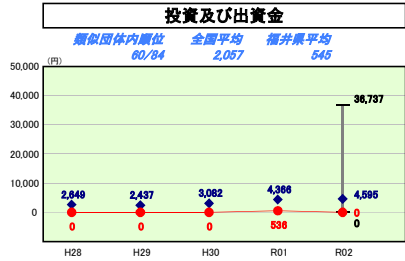
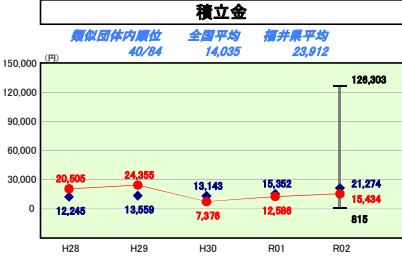
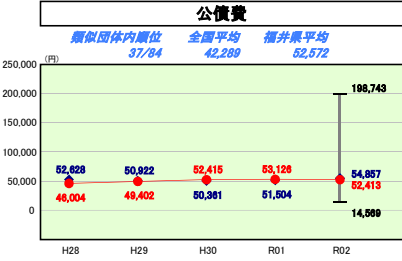
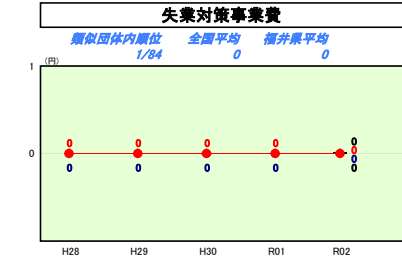
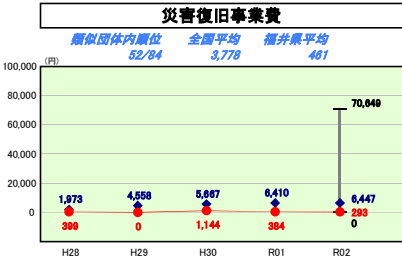
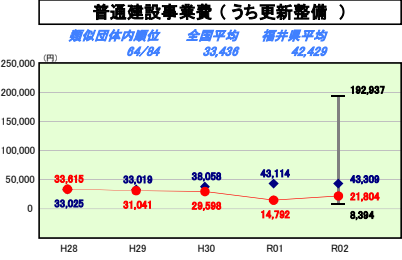
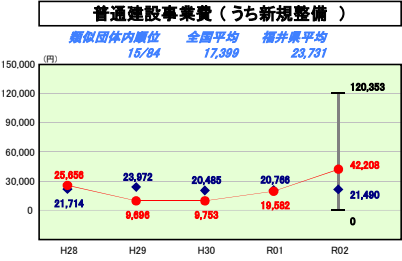
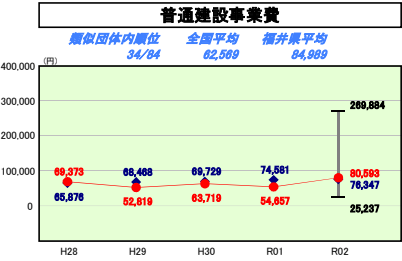
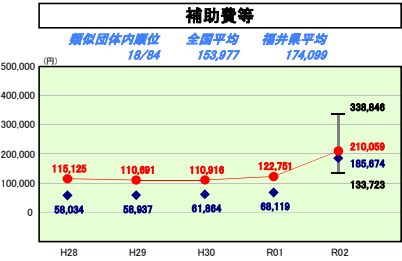
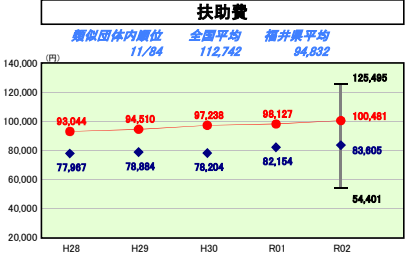
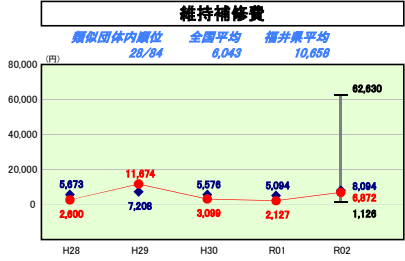
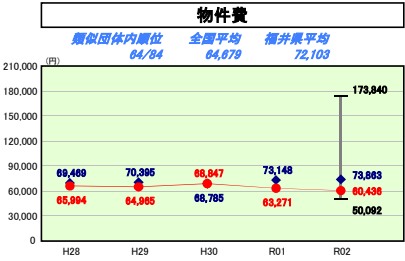
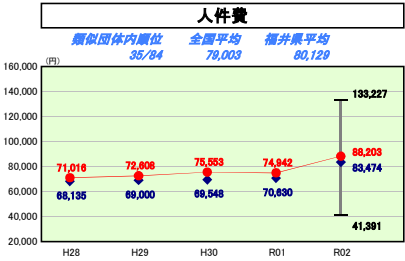
人	口	27,618	人(第3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	27,162	人(第3.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	%
面積		116.98	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.9
入	総額	19,003,277	千円	得	来	負	担	比	率	47.6	%
出	総額	18,100,901	千円	市	町	村	類	型		H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実	収支	652,824	千円	(	年	度	毎	)		R01 I-2 R02 I-2	
標準	財政規模	8,682,480	千円								
地方債	現在高	17,457,731	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費及び補助費等が類似団体内平均と比較大きく上回っている。

扶助費については、生活保護費や認定こども施設設営給付金等によるもので、補助費等については、一部事務組合への負担金や公営企業会計への補助金が必要となっている。

普通建設事業費のうち新規整備分については、戸原温泉駅周辺整備事業の増により、前年度から大幅に増加している。

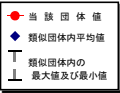
今後は、北陸新幹線整備事業等の大型事業の完了まで普通建設事業費が増加することに加え、公共施設の高齢化による維持補修費の増加が想定されるため、扶助費及び補助費等とはもよりその他の経費についても、抑制を図る必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

福井県あわら市

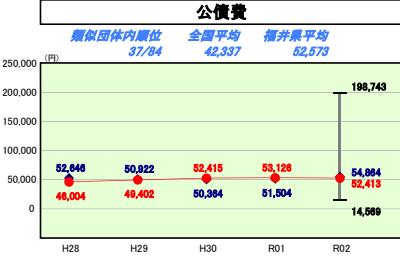
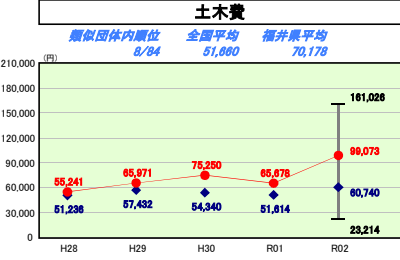
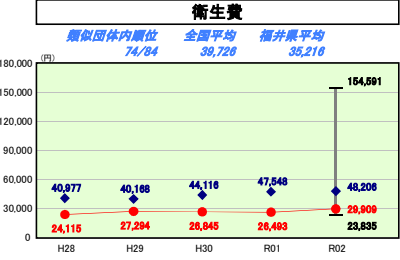
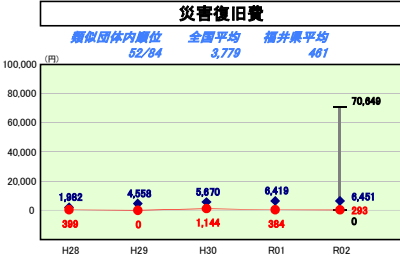
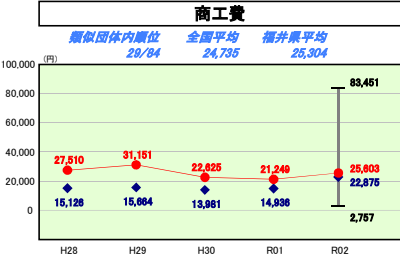
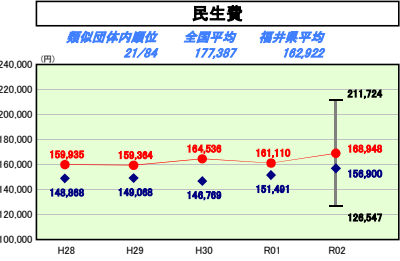
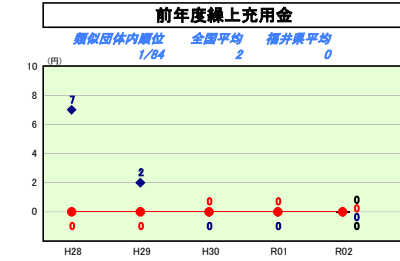
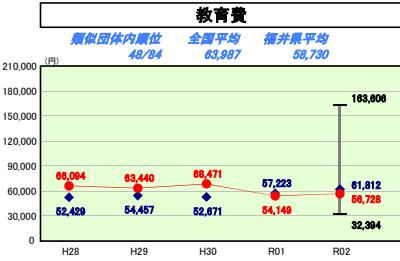
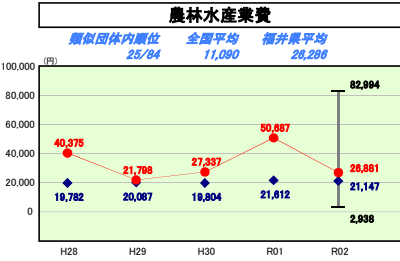
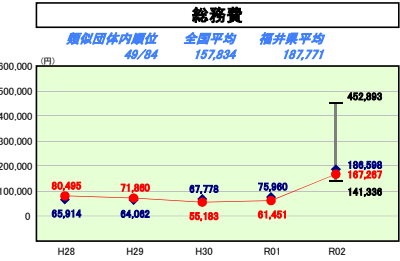
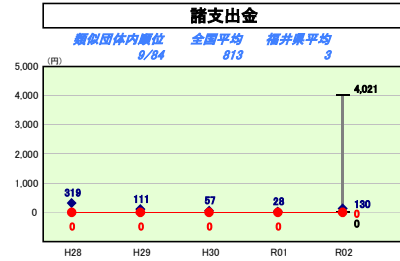
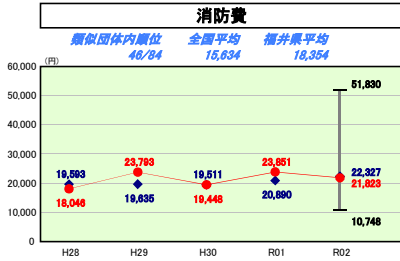
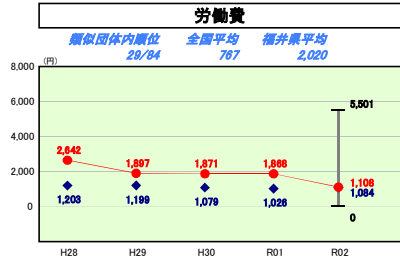
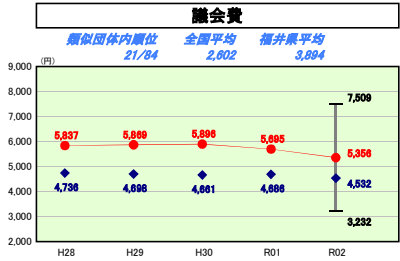
人	口	27,618	人	(第3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
うち日本	人	27,162	人	(第3.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	%	
面積		116.98	km ²		実	質	公	債	費	比	率	6.9	%
入	総	19,003,277	千円		得	来	負	担	比	率	47.6	%	
歳出	総	18,100,901	千円		市	町	村	類	型		H28 I-2	H29 I-2	H30 I-2
実収	支	652,824	千円		(	年	度	毎			R01 I-2	R02 I-2	
標準財政規模		8,682,480	千円										
地方債現在高		17,457,731	千円										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

衛生費については、ごみ処理等の業務を一部事務組合で実施しており、広域連携による経費の圧縮が図られているため、類似団体内平均を大きく下回っている。

国営九頭竜川下流土地改良事業負担金の減により、農林水産業費が大幅に減少している一方で、戸原温泉駅周辺整備事業等の増により土木費が大幅に増加している。

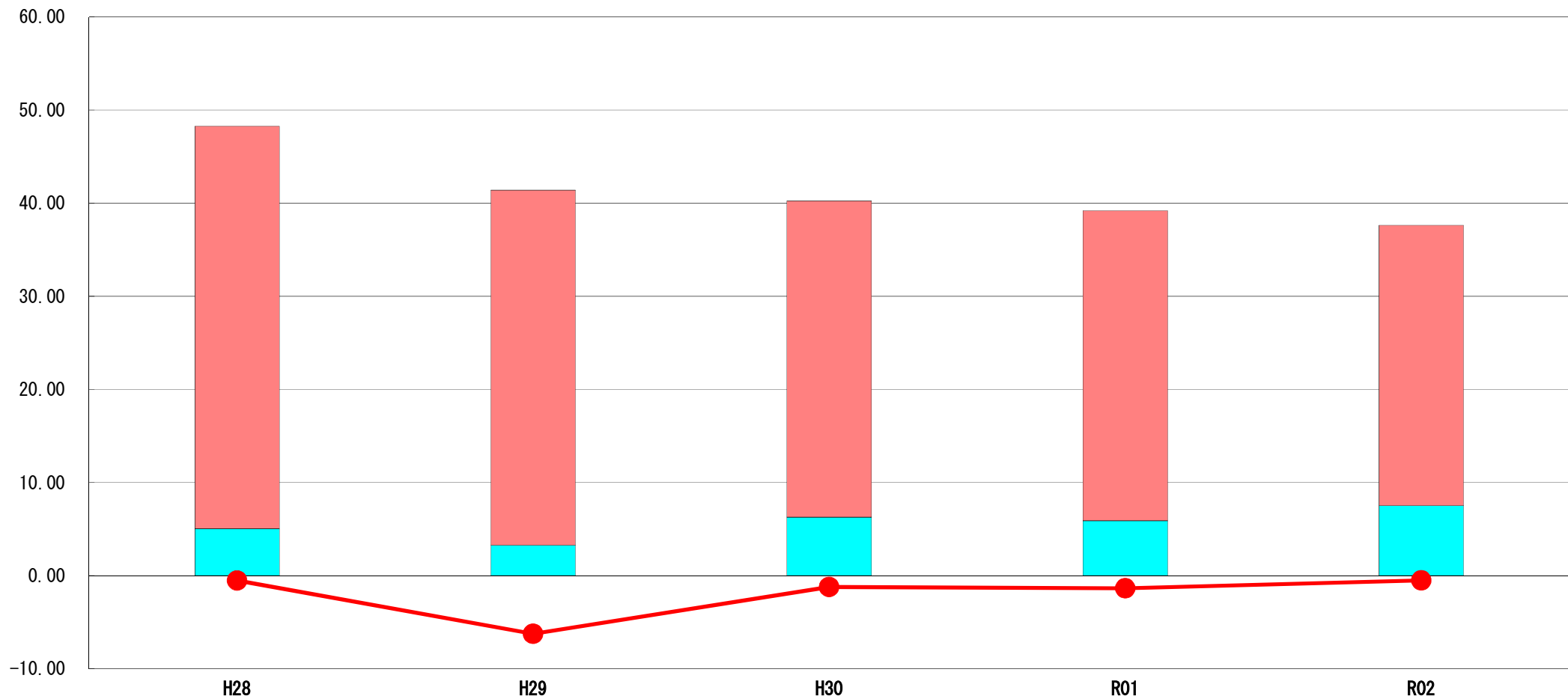
今後は、北陸新幹線整備事業等の完了まで土木費が増加することに加え、大型事業実施のために発行した地方債の元金償還の開始に伴う公債費の増加が見込まれるため、その他の費目の抑制や財源確保に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

福井県あわら市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		43.21	38.12	33.97	33.29	30.11
実質収支額		5.05	3.28	6.28	5.90	7.52
実質単年度収支		▲ 0.52	▲ 6.24	▲ 1.22	▲ 1.35	▲ 0.51

分析欄

財政調整基金で決算剰余金分として248,982千円を積み立てているが、財源補てんのため448,982千円を取り崩しており、前年度比3.18%の減となっている。

令和2年度は、歳入において固定資産税等の減により市税が減少したものの、普通交付税が増となったことに加え、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等による国庫支出金の増となったため、実質単年度収支は改善している。

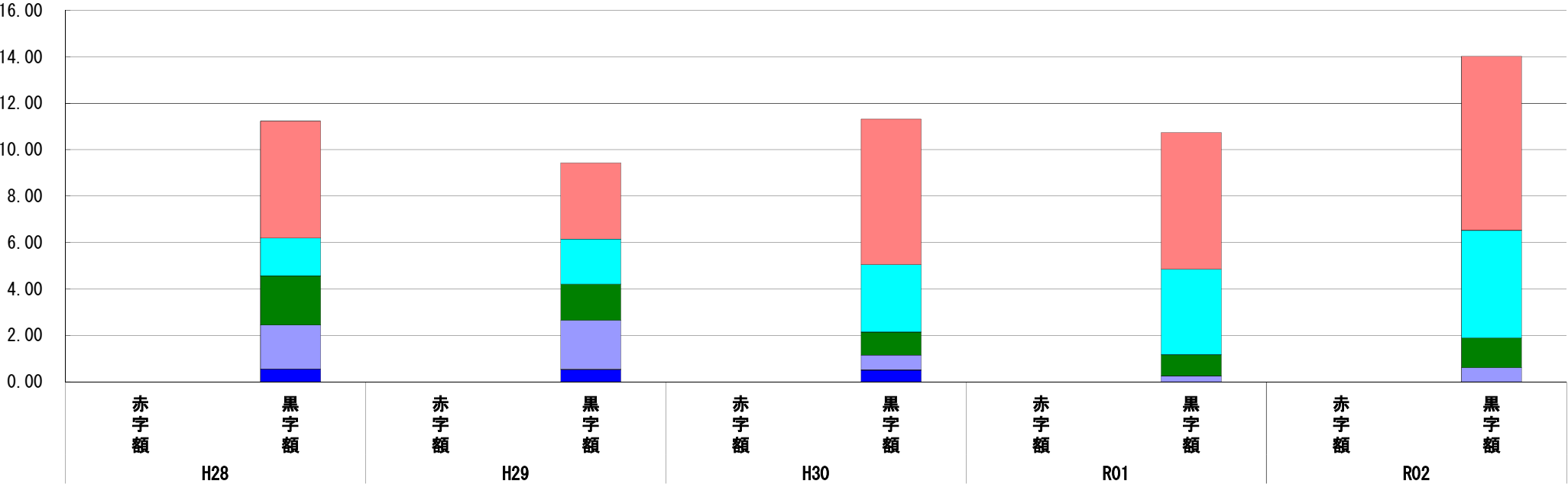
今後は、北陸新幹線整備事業等により発行した地方債の元金償還の開始などにより、財政調整基金による財源補てんが想定されるため、市税等の収納率向上や事務事業の見直しなどによる経費節減を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福井県あわら市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計						
一般会計		5.04	3.28	6.27	5.89	7.50
水道事業会計		1.62	1.94	2.91	3.69	4.63
公共下水道事業会計		2.13	1.56	0.99	0.91	1.29
国民健康保険特別会計		1.90	2.10	0.64	0.25	0.60
農業者労働災害共済特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.02	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.54	0.53	0.50	-	-

分析欄

一般会計について、歳入で新型コロナウイルス感染症の影響により市税が減少したものの、普通交付税が増となったことに加え、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等による国庫支出金の増となったため、黒字額の比率が上昇している。

国民健康保険特別会計について、県支出金等の減により歳入は減少しているものの、保険給付費等の減による歳出の減額が大きいため、黒字額の比率が上昇している。

水道事業会計について、企業債償還額等の減により、黒字額の比率が増加している。

その他の会計については、赤字会計となっていないが、事務の効率化等を進め、適切な財政運営に努める。

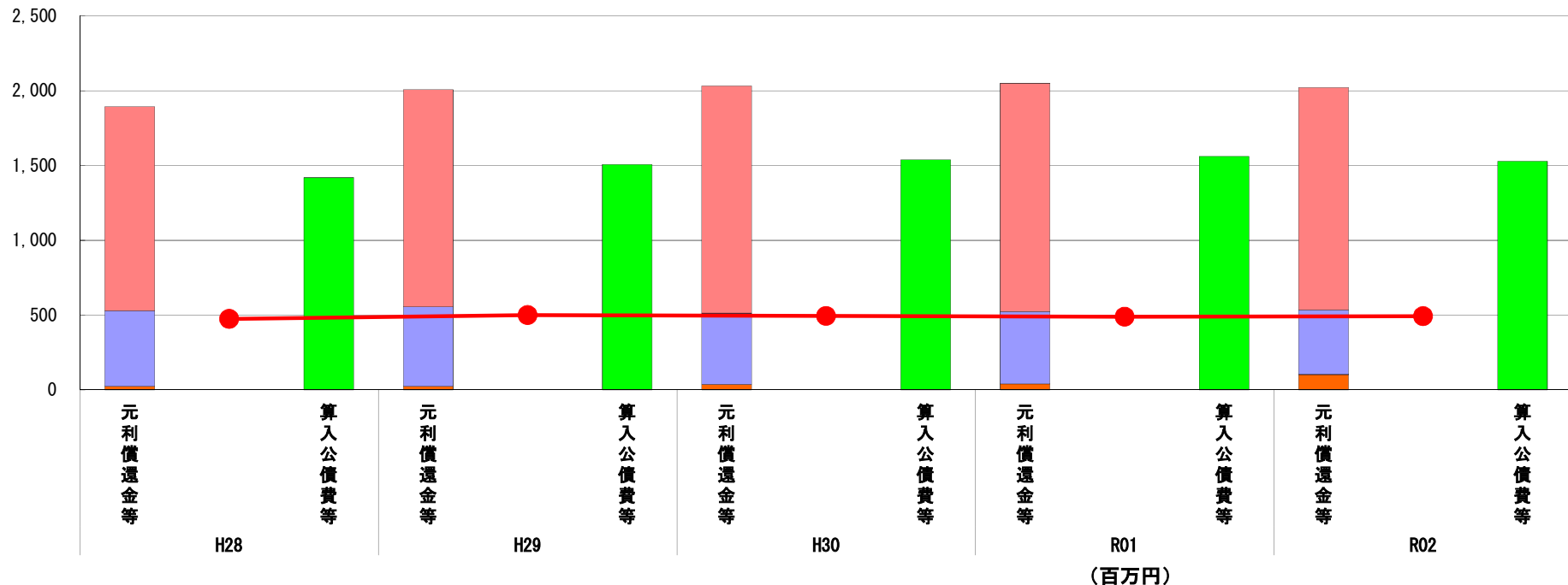
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福井県あわら市

（百万円）



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,365	1,451	1,521	1,527	1,487
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		506	532	475	483	433
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	24	37	40	102
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	-	0	-
算入公債費等 (B)			1,419	1,507	1,539	1,561	1,529
(A) - (B)			475	500	494	489	493

分析欄

金利が低水準で推移していることから利子が減少し、前年度比11百万円の減となっている。また、地域振興基金造成事業等の償還が終了したため、元金が前年度比28百万円の減となっている。

市中銀行等の借入の多くが、利率見直し方式となっていることを踏まえ、今後も金利水準の動向に注意を払っていく必要がある。

今後は、合併特例事業債の発行限度額が残りわずかとなっており、交付税措置の有利な地方債を活用することが難しくなるため、事業の取捨選択により、地方債残高の縮減に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債の借入については、利用していない。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

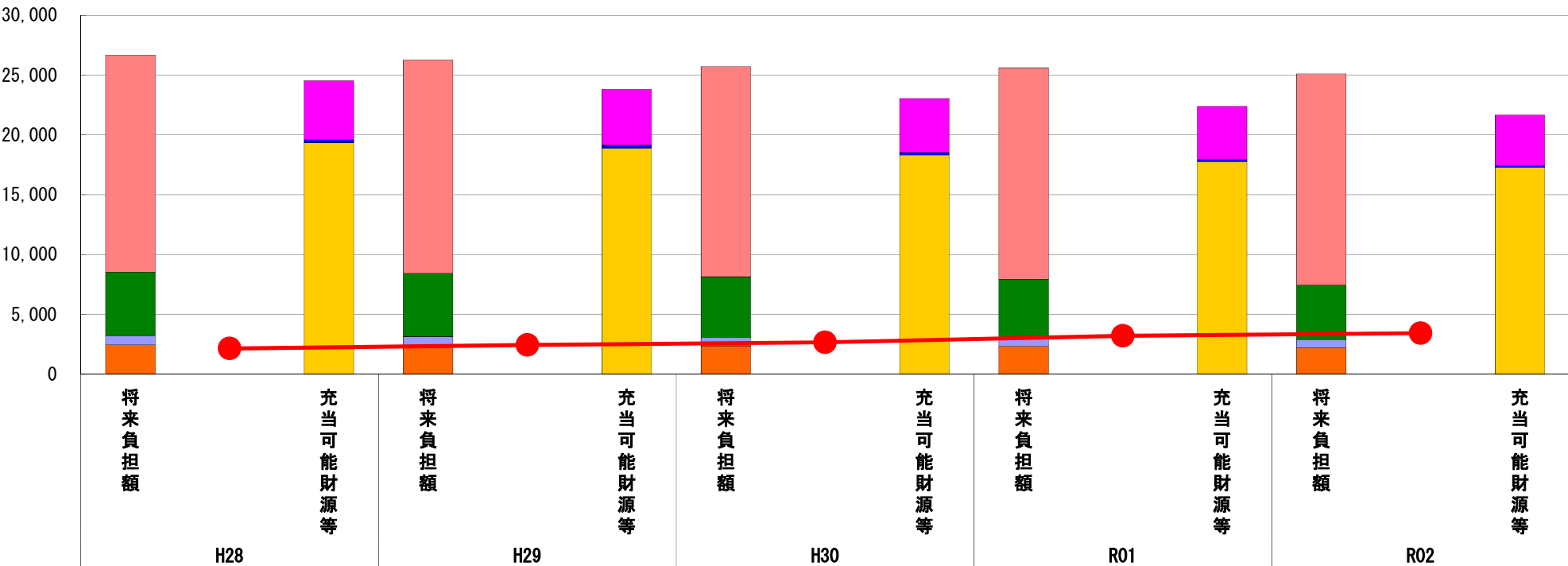
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福井県あわら市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,142	17,837	17,581	17,650	17,629
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,329	5,295	5,053	4,947	4,566
	組合等負担等見込額		746	730	713	675	675
	退職手当負担見込額		2,468	2,416	2,380	2,334	2,230
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,910	4,689	4,509	4,440	4,230
	充当可能特定歳入		262	262	221	182	151
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		19,360	18,878	18,323	17,772	17,280
	将来負担比率の分子		2,153	2,448	2,674	3,212	3,439

分析欄

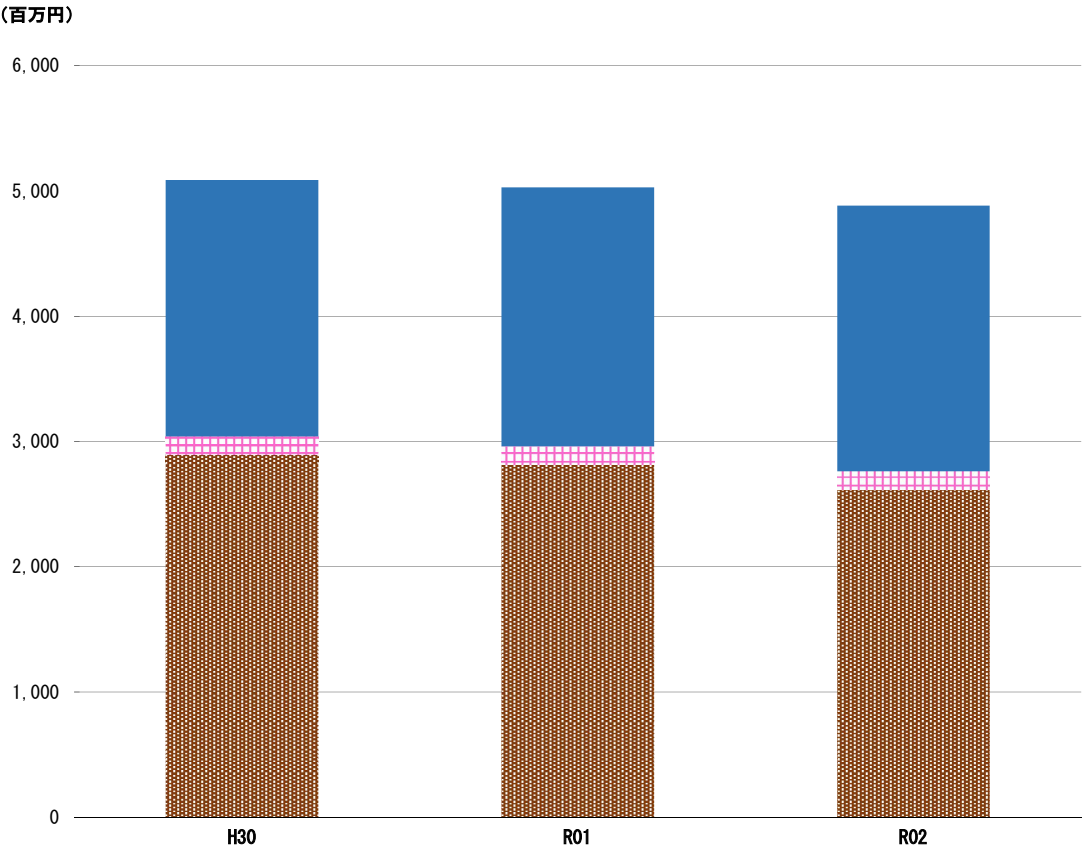
将来負担額における一般会計等に係る地方債の現在高について、ここ数年は地方債発行額に対してほぼ同額の償還を行っており、横ばいで推移している。起債にあたっては事業の取捨選択を行った上で、地方交付税で措置される地方債を活用し、充当可能財源等における基準財政需要額算入見込額の確保に努める。

また、平成28年度まで財政調整基金への積立てを行ってきたため、充当可能基金について増加傾向となっていたが、平成29年度からは、財源不足補てんのため財政調整基金を取り崩した影響により、減少傾向にある。

今後、北陸新幹線整備事業等により発行した地方債の元金償還の開始などにより、財政調整基金による財源補てんが想定されるため、事務事業の見直しにより健全な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2, 891	2, 813	2, 614
減債基金		148	148	148
其他特定目的基金	地域振興基金	1, 300	1, 300	1, 300
	ふるさとあわらサポート基金	190	204	255
	福祉基金	226	226	226
	ふるさと創生基金	165	161	114
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	0	0	53
	基金残高合計	5, 086	5, 027	4, 882

令和2年度

福井県あわら市

基金全体

(増減理由)
財政調整基金について、決算剰余金分として249百万円を積み立てた一方で、財源補てんにより449百万円を取り崩したため、199百万円の減となった。全体では、ふるさとあわらサポート基金で51百万円、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金で53百万円の積立て等があったが、145百万円の減となった。

(今後の方針)
北陸新幹線整備事業等により発行した地方債の元金償還の開始や公共施設の老朽化により、財政需要の高まりが想定されるため、健全な財政運営が継続できるよう計画的な基金管理を行う。

財政調整基金

(増減理由)
芦原温泉駅周辺整備事業や除雪作業委託料の増による一般財源の不足。

(今後の方針)
今後の財政需要の高まりにより、財源不足の補てんとして取崩しを余儀なくされることが懸念されるが、中長期的な財政状況を見極め、財政運営上支障が生じないような残高を確保する。

減債基金

(増減理由)
増減なし。

(今後の方針)
今後、予測される償還状況を勘案し、財政運営上の負担軽減を図るための積立てあるいは取崩しを検討する。

其他特定目的基金

(基金の用途)
・地域振興基金：旧合併特例債を財源とする基金。市民の連帯の強化および共同のまちづくりを推進し、地域の振興を図る。
・ふるさとあわらサポート基金：ふるさと納税を財源とする基金。納税者の意向を政策に反映し、多様な人々の参加によるふるさとづくりを図る。
・福祉基金：在宅福祉の向上、生きがいつくり、ボランティア活動の活発化等高齢者、障害者および児童の保険および福祉に関する事業の推進を図る。
・ふるさと創生基金：歴史、伝統、文化、産業等の特色を活かした独創的で個性的なまちづくりを図る。
・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：新型コロナウイルス感染症対策に係る利子補給金の財源とする。

(増減理由)
・ふるさとあわらサポート基金：寄付者からのふるさと納税を積み立てたことによる増。
・ふるさと創生基金：創作の森空調設備更新工事に係る事業費に充当したことによる減。
・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を積み立てたことによる増。

(今後の方針)
それぞれの目的を勘案し、今後の財政需要に備え、積み立てあるいは取崩しを検討する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

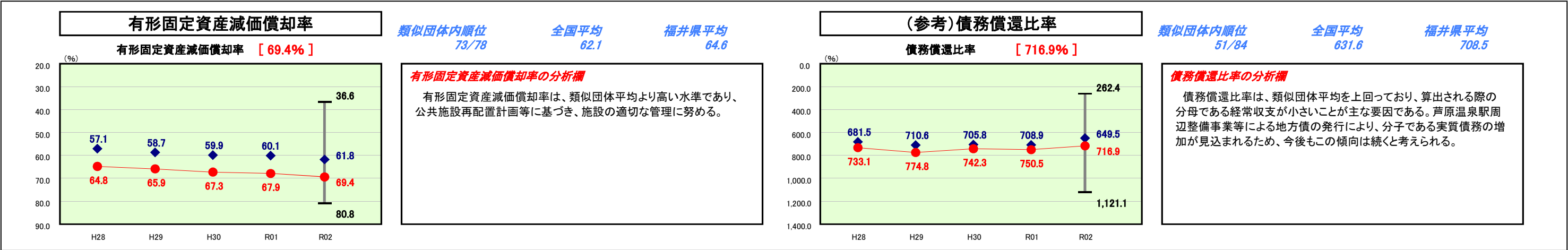
令和2年度

福井県あわら市

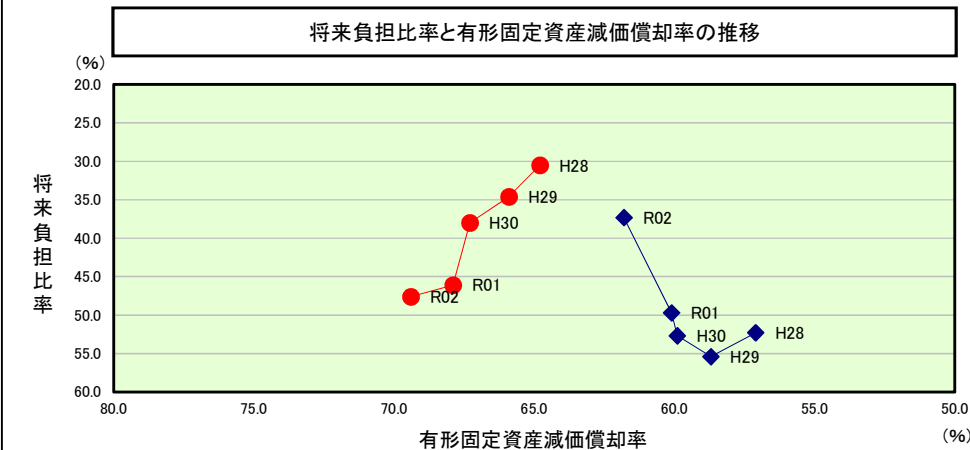
人	27,618	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,162	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	116.98	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	19,003,277	千円	将来負担比率	47.6	%
歳出総額	18,100,901	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	652,824	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	8,682,460	千円			
地方債現在高	17,457,731	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

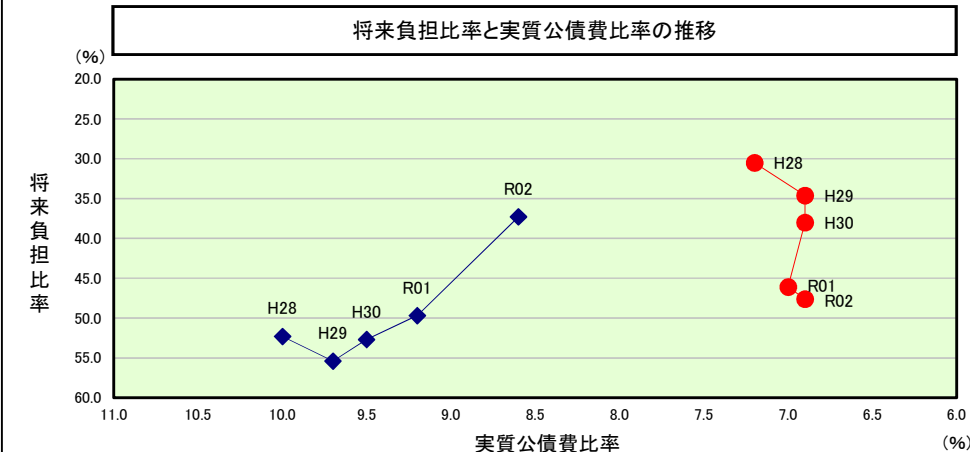


分析欄

将来負担比率については、地方債残高における合併特例債残高の減による充当可能財源の減少により、類似団体平均よりも高い水準となった。今後も同様の理由により、比率は上昇する見込である。また、有形固定資産減価償却率については、学校施設・公営住宅・図書館等の有形固定資産減価償却率が80%以上であることが要因として類似団体より高い水準となっている。

(参考)		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	30.5	34.6	38.0	46.1	47.6
	有形固定資産減価償却率	64.8	65.9	67.3	67.9	69.4
類似団体内平均値	将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
	有形固定資産減価償却率	57.1	58.7	59.9	60.1	61.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

令和元年度までは将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体を下回っていたが、令和2年度において将来負担比率が地方債残高における合併特例債残高の減による充当可能財源の減少により、類似団体平均よりも高い水準となった。推移の傾向としては、実質公債費比率は横ばい傾向にあるが、将来負担比率は上昇傾向にある。今後は、芦原温泉駅周辺整備事業や公共施設の更新・統廃合・長寿命化により財政需要の高まりが想定されるため、事業の取捨選択を行い、公債費の抑制に努める。

(参考)		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	30.5	34.6	38.0	46.1	47.6
	実質公債費比率	7.2	6.9	6.9	7.0	6.9
類似団体内平均値	将来負担比率	52.3	55.4	52.7	49.7	37.3
	実質公債費比率	10.0	9.7	9.5	9.2	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

福井県あわら市

人口	27,618人(R3.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	27,162人(R3.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	116.98km ²	実公債費比率	6.9%
歳入総額	19,003,277千円	将来負担比率	47.6%
歳出総額	18,100,901千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	652,824千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	8,682,460千円		
地方債現在高	17,457,731千円		

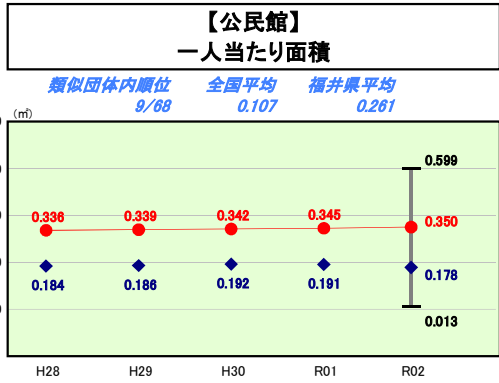
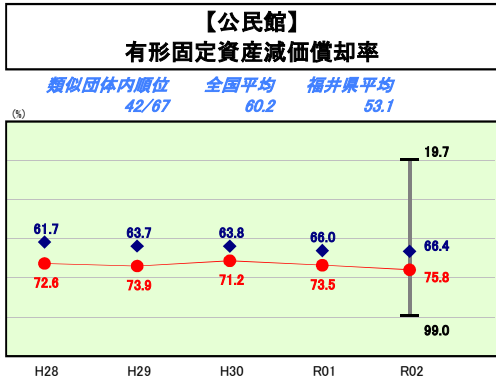
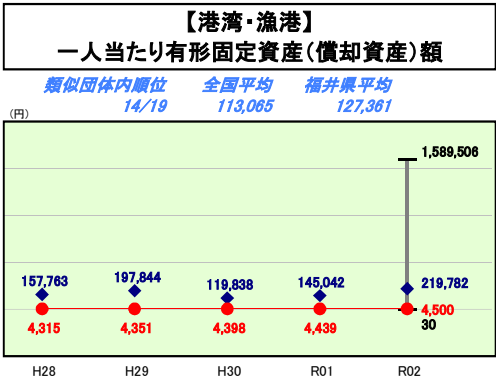
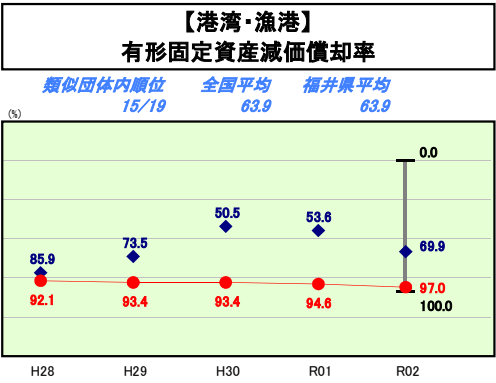
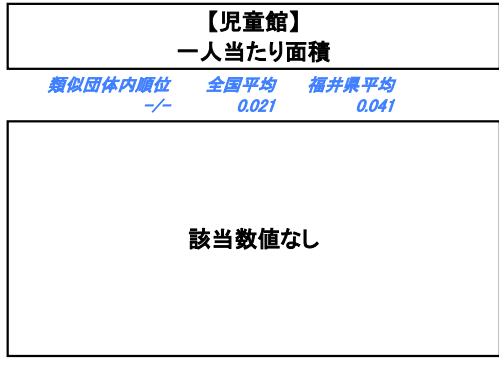
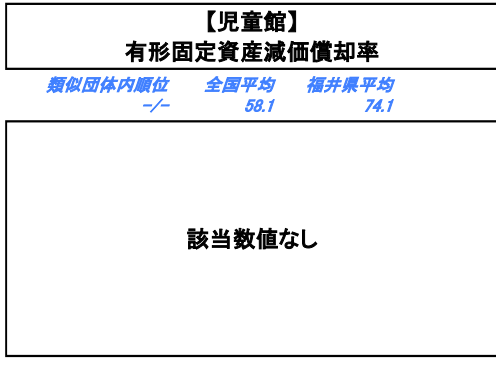
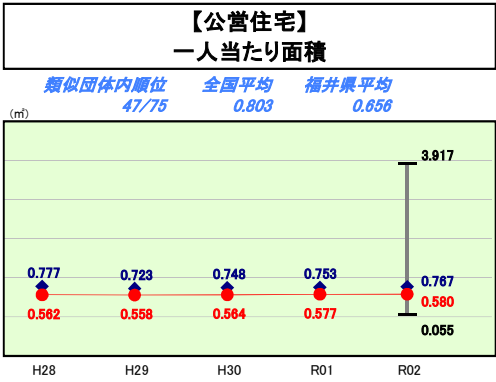
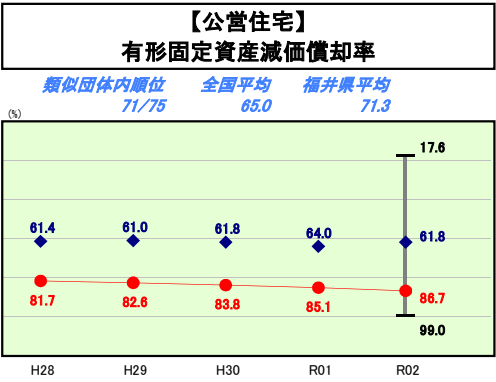
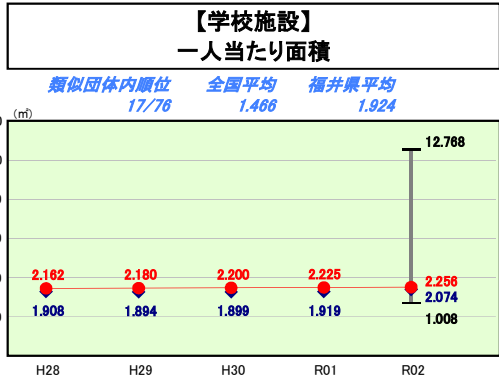
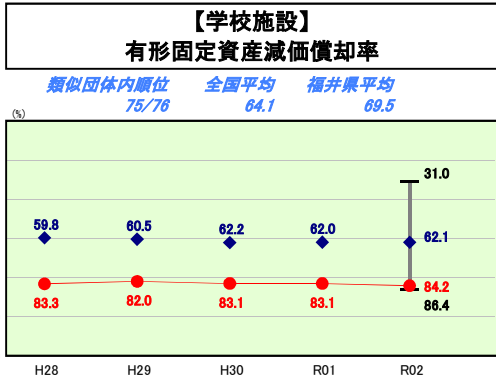
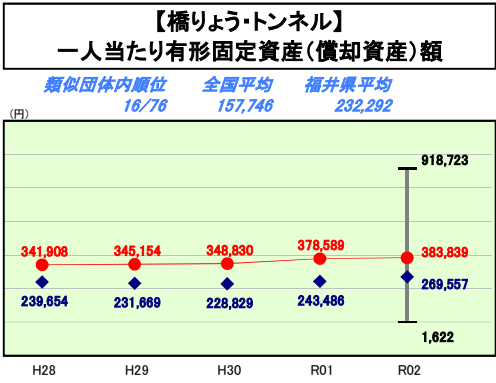
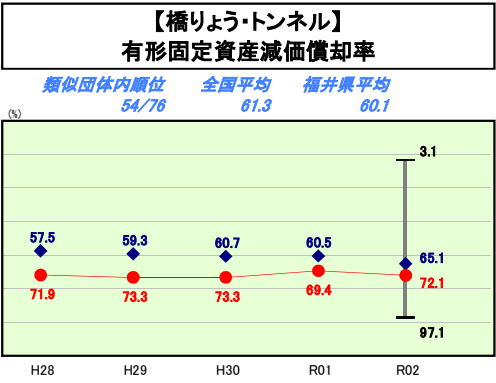
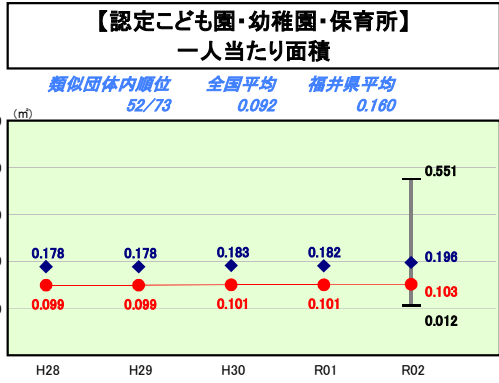
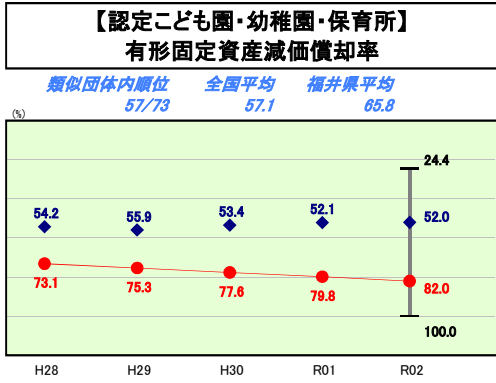
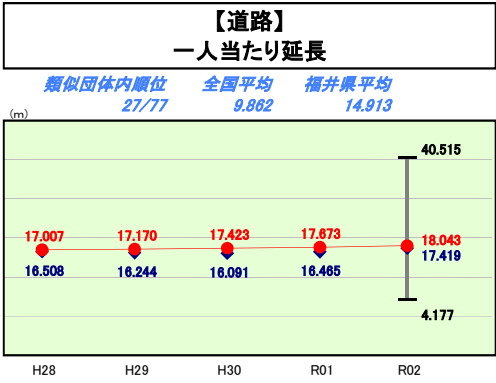
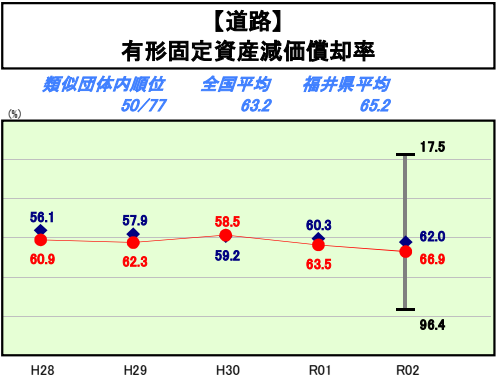


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

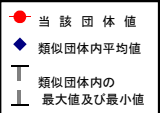
有形固定資産減価償却率について、類似団体平均を上回っている。
築30年以上の老朽化が進んでいる施設が多いことから、公共施設再配置計画等に基づき、公共施設の適正化に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

福井県あわら市

人口	27,618人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,162人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	116.98km ²	実質公債費比率	6.9%
歳入総額	19,003,277千円	将来負担比率	47.6%
歳出総額	18,100,901千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	652,824千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	8,682,460千円		
地方債現在高	17,457,731千円		

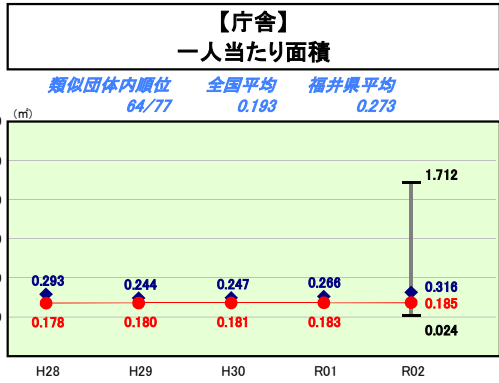
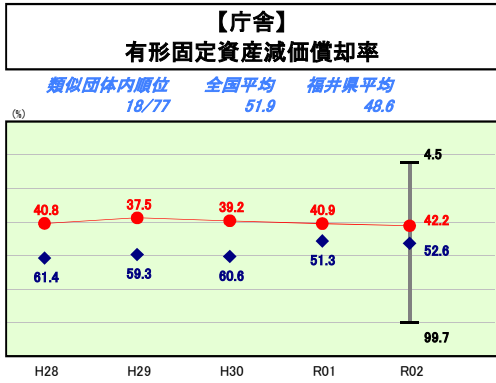
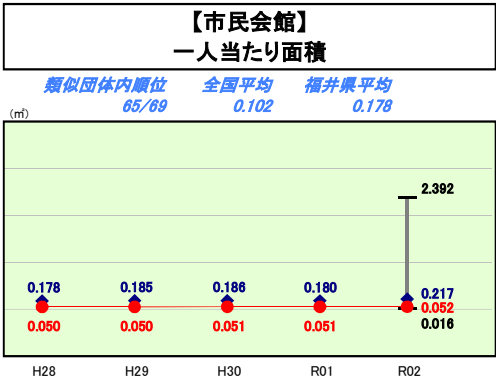
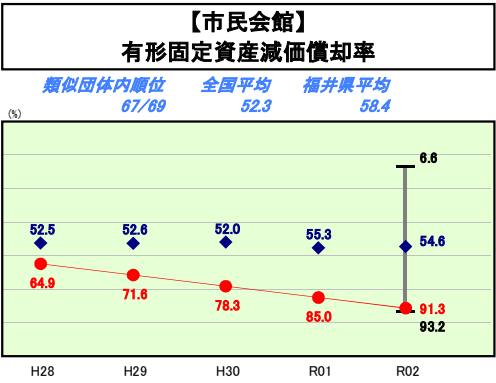
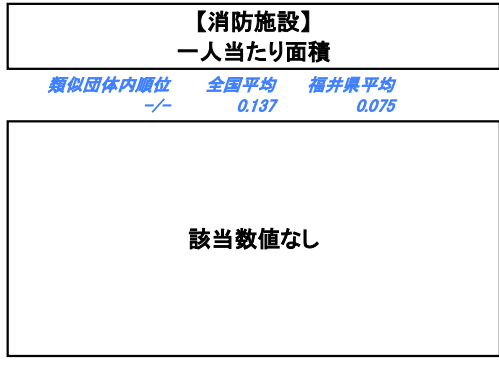
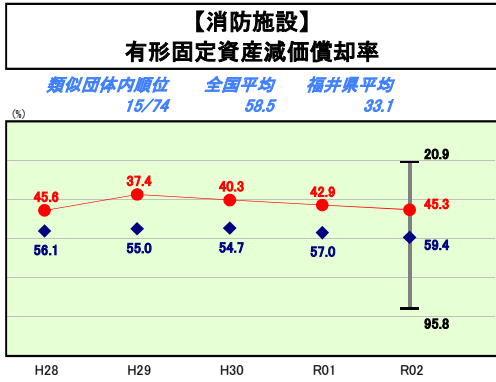
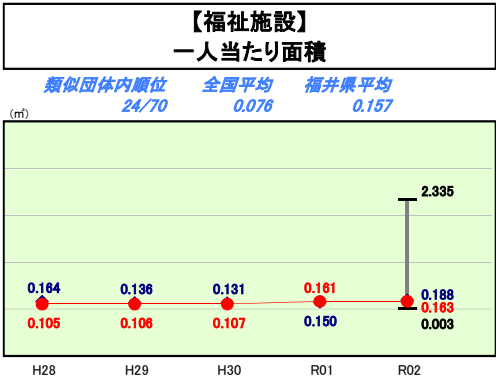
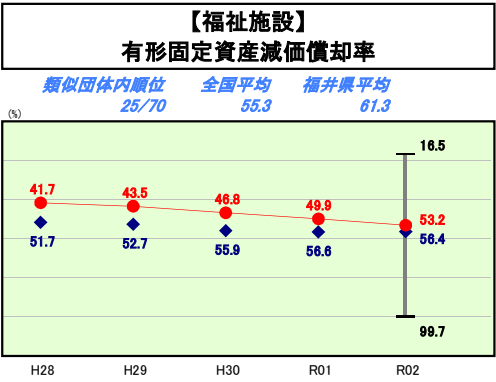
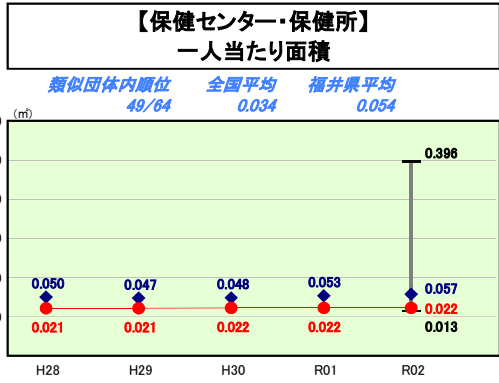
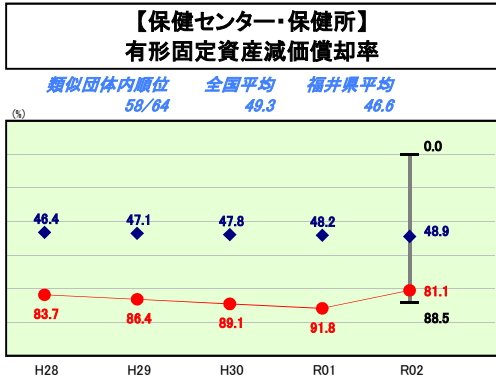
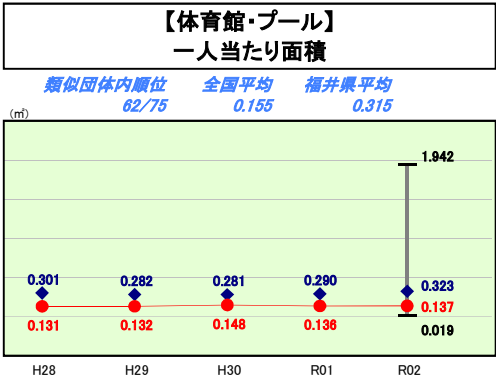
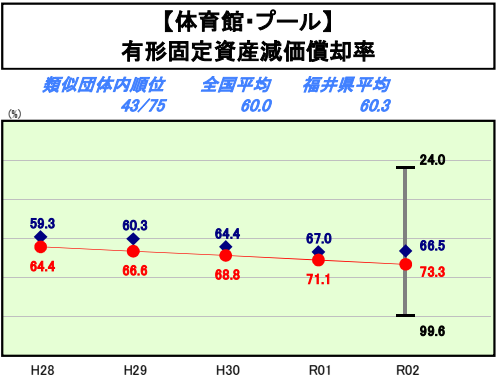
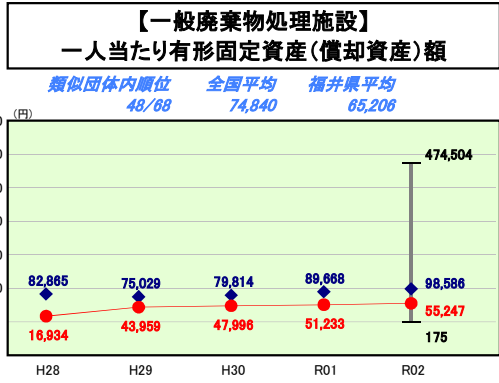
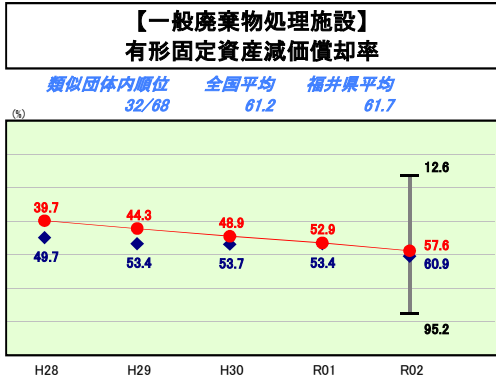
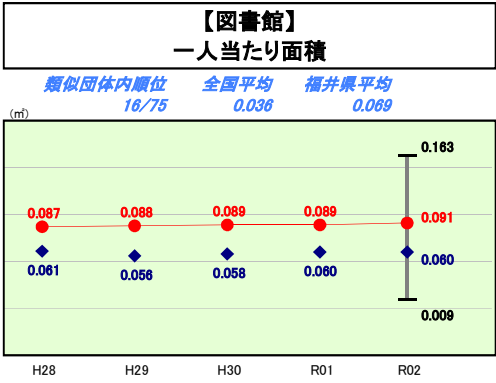
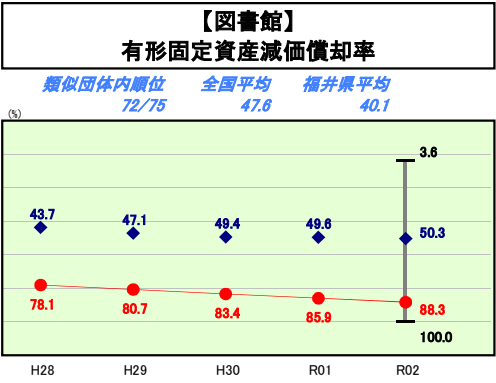


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率について、類似団体平均を上回っている。
築30年以上の老朽化が進んでいる施設が多いことから、公共施設再配置計画等に基づき、公共施設の適正化に努める。